



“「空梅雨」を心配しましたが、梅雨明けまでの総雨量507.5ml、平年比133%”



第104号

主な内容

おもな審議事項.....	2～3
一般質問.....	4～6
所管事務調査.....	7～9
奄美群島議員大会.....	10

町の人口

平成21年7月1日現在	
男	3,551人
女	3,713人
計	7,264人
世帯数	3,147戸

議会だより わどまり

発行 平成21年7月25日 鹿児島県和泊町議会
編集 議会報編集委員会
〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地
TEL (0997)92-2569
FAX (0997)92-3176
ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>

平成21年第2回定例会

6月8日から6月10日までの3日間

平成21年度一般会計予算

51億6606万3千円

9788万1千円を追加



フラワー都市交流連絡協議会総会（静岡県下田市）

有機物供給センターの液肥が無料化へ
人権擁護委員も再選

おもな

審議事項

補正予算

◎平成21年度一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算をそれぞれ9788万1千円増額し、予算の総額を51億6606万3千円とするもの。

歳入の主なものは、

越山自然公園快適化事業費750万円、資源リサイクル畜産環境整備事業外補助金900万円、資源リサイクル畜産環境整備事業費469万5千円、学校

施設維持管理費（業務委託料）1443万1千円、及び学校施設維持管理費（町単独工事費）755万7千円増額等の予算措置。

◎平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算をそれぞれ16万4千円減額し、予算の総額を10億5922万2千円とする。

◎平成21年度老人保健特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算をそれぞれ188千円増額し、予算の総額を1779万円とする。

◎平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算をそれぞれ28万7千円増額し、予算の総額を7488万4千円とする。

◎平成21年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算をそれぞれ405万円減額し、予算の総額を2億3474万3千円とする。

◎平成21年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算をそれぞれ300万5千円減額し、予算の総額を2億4697万1千円とする。

条 例

◎有機物供給センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正す

る条例の制定

有機物供給センターにおいて生産される有機物の供給に伴い、徴収する使用料を無料化するため、関係条例の一部を改正する。

人事案件

◎人権擁護委員の選任に同意

池田 利夫 氏（国頭）
伊集院喜美枝 氏（大城）

意見書（議員提出）

◎安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書

決 議

◎振り込め詐欺撲滅に関する決議

そ の 他

◎和泊町過疎地域自立促進計画の変更について

◎和泊町辺地に係る総合整備計画の変更について

採択された陳情書等

◎消防車庫新設に関する要望書

◎安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める意見書

◎平成21年度沖永良部島漁業協同組合補助金の予算化

◎湾門公園に係る要望書

◎振り込め詐欺撲滅に関する決議

振り込め詐欺撲滅に関する決議

近年、振り込め詐欺（オレオレ詐欺・架空請求詐欺・融資保証金詐欺・還付金詐欺）による被害は全国的に急増し、国民生活を脅かす大きな社会問題になっています。

昨年一年間の振り込め詐欺による被害総額は、全国では276億円、鹿児島県内においては、1億4,200万円余りにも達し、

沖永良部警察署管内においても被害届があつただけでも2件、約150万円という町民の大切な財産が振り込め詐欺によって奪われています。

また直接被害には遭っていないものの、今年に入り沖永良部署における振り込め詐欺に関する相談件数は3件にも上っており、今後さらなる被害の拡大が懸念されます。

安全で安心して暮らすこ

とができる地域社会を実現することは、町民の付託を受けた我々の重大な任務であります。

振り込め詐欺は、人々の不安につけ込み、家族への愛情を悪用して町民の財産を奪う卑劣な犯罪であり、特に高齢者や女性を標的にするなど、決して許すことはできません。

よって、本町議会は、町民の安全で安心な暮らしを守る立場から、警察や関係機関と連携し、町民と一体となつて振り込め詐欺撲滅に対する姿勢を明確に示すとともに、すべての町民がその被害に遭わないための防止策を積極的に推進することを決意するものであります。

以上、決議する。

平成21年6月10日

和泊町議会

第2回定例会

い

っ

ぱ

ん

質

問

— 住みよい町づくりに向けて —

(この質問と答弁は質問した議員が簡潔にまとめたものです)

- ① 農業振興について
- ② 港湾等の長期計画について
- ③ 観光振興について

「トルコギキョウ」
鹿大と共同研究

奥 村蔵議員

質問 実験農場の運営取組
みはどうなっているか。

答弁 本年度から、さらなる実験農場の活動充実を図るため、組織体制を強化し、顧問・指導監のポストを設けたところである。新規品目としてはトルコギキョウの試験栽培に取り組んでいる。又、白熱電球にかわる光源としてLEDやエコランプの試験も行っている。優良種苗の供給と併せ、土壌分析によるコストと環境負荷の軽減を図れる施設として、本町農業の振興に活かしていきたい。

質問 鹿大農学部との技術提携等の取組みはどうなっているか。

答弁 本年度は、共同研究を現実のものとするため、5月26日に鹿大農学部の教授と面談し、技術提携について協議を行ってきた。今後は早い内に事務的な協議を進め、具体化していきたい。

質問 赤土流出防止対策を地域全体で取り組む必要があると思うが今後の対策はどうなっているか。

答弁 現在、17団体で組織された沖永良部地域赤土等流出防止対策連絡協議会が年間計画に基づき活動している。農地・水・環境保全向上活動推進交付金を活用し、字ぐるみで防止活動を実施する体制づくりを推進し、赤土流出防止対策の充実に努める。

質問 地産地消と食の安全をどのように考えているか。

答弁 地産地消に対し町民の関心と意識が高まって

きており、次代を担う子どもたちの郷土への愛着心や農水産業への関心を深めるなど、教育においても重要であると考え、本町では環境保全型農業の推進と併せ、学校給食への活用も含めて関係機関と協力しながら地産地消、食育の推進を図る。

質問 港内の静穏度を高める対策はどのようになっていくか。

答弁 県は南防波堤はケールソンと消波ブロックによる混成堤で整備してある。沖北防波堤は消波ブロックによるブロック式傾斜堤工法で整備中であり、全体延長400mのうち、平成20年度末において162mが完了している。沖北防波堤の進捗によって、港内の静穏度は改善されるものと考えている。

質問 背後事業で整備されている船溜りへの静穏度対策はどのように考えているか。

答弁 現在整備中の沖北

防波堤の進捗状況と現場の波浪状況等について、管理者である県と共に調査したうえで、波浪状況の改善がなかった場合、県への要望書の提出を検討する。

質問 大型クルージング等の誘致ははかれないか。

答弁 和泊港にクルーズ船が入港することで、島内観光等によるクルージング客への沖永良部島の売り込みなどのPR効果があると考え、今後、港の条件や受入れ体制などを勘案しながら、クルーズ船誘致について、観光協会等とその対策について、協議していき



「鹿大と共同研究される期待の品種トルコギキョウ」

①本町の危機管理について ②地域経済の活性化について

「防災計画の 早期見直しへ」



盛 泰夫議員

機関並びに住民へ通知し、住民への情報提供や情報収集等によって必要な対策を講じるなど、住民の安全を確保するために避難指示の勧告等を行うことになっている。

質問 本町の地域防災計画について。

①災害予防計画と対策はどのようなになっているのか。

答弁 和泊町地域防災計画の中で関係機関及び住民との消防防災訓練等を行い、防災意識の高揚及び啓発活動を行っている。資器材等の点検整備については、各6分団において3ヶ月ごとに車両や消防資器材の点検を行っている。

②災害応急対策はどうなっているのか。

答弁 災害が発生し、その規模や範囲から判断して、対策本部を設置することになっている。各課及び関係

③災害復旧対策はどうなっているか。

答弁 本町全体における大規模災害が発生した場合、食料や生活物資等を全世帯へ供給することは大変厳しいと考えており、このため、県及び県市町村間で応援協定を結んで、お互いの応援体制が整備されている。

④地震防災対策はどうなっているのか。

答弁 本町においては、地震対策として、避難所に指定されている城中体育館の耐震補強工事を実施する他、3小学校の体育館の耐震化についても整備計画している。また、県地震防火緊急事業

5カ年計画に、平成22年度に本町の防災無線の整備を計上してある。

質問 地域経済の活性化について

①これ以上借金を残さないような景気対策の実行に総力を挙げるべきだと思うがどうか。

答弁 経済危機対策事業については、少子高齢化社会への対応、安心安全の実現、その他将来に向けて地域の実情に応じるきめ細かな事業に対応できるとされており、耐震対策、防災行政無線等、起債対応で計画されていた事業に積極的に取り組んでいく。なお、今回の経済危機対策に伴う地方財政措置については、臨時的な措置であることから、実施に当たっては、後年度負担に配慮しつつ、町民生活の安定や地域経済の活性化に実効性のある事業を実施したい。

②「地域」の建設業が持続できる環境の整備が必要だと思うがどうか。

答弁 昨年の9月以降の2回にわたる補正予算による「地域活性化・生活対策交付金事業」、平成21年度補正による「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」により町単事業を始め、公

疾病予防対策について



赤山 俊彦議員

質問 ①生活習慣病等の疾病に対しどのような対策を考えているか。

答弁 疾病の発生そのものを予防する一次予防として健康づくりの基本である「栄養・運動・休養」についての知識や実践の場の提供、及び疾病の早期発見・早期治療等、二次予防としての各種検診の実施等を行っている。

②高騰する医療費の問題についてどのような対策を考

共事業費の確保ができた。発注については、指名委員会において、充分検討のうえ、工種、工区による分割発注を心掛け、町内の景気浮揚のため早期発注に努める。

「医食同源」

えているか。

答弁 一次予防と二次予防を重点的に行ったうえで、治療の必要な方については早期に適切な治療を受け、疾病や障害の進行を防止する三次予防を行うことが医療費の抑制につながるものと考えている。

③マクガバン・レポートについてどのような考えを持っているか。

答弁 基本的にはマクガバン・レポートに報告されているように、動物性食品による脂肪の摂り過ぎや、野菜の摂取不足等、欧米化している食生活から、現代の医療費の高騰につながる生活習慣病が増えてきていると考えている。

④フィンランド症候群についてどのように考えているか。

答弁 健康にいい生活であつても、それを自ら選んで実行すれば、その人にとってストレスにはならないが、「しなければならぬ」とか「してください」という義務感や押し付けでは、身体に悪影響を及ぼし、逆に健康に害を及ぼしてしまうことを「フィンランド症候群」と考えている。

⑤バランスのとれた食生活とは具体的にどのようなことか。

答弁 食べ物を動物食と植物食の2群に分けて、それぞれから満遍なく摂取すれば良いといわれている。健康な成人の一日に必要な量としては、魚・肉、それぞれ片手の平二つ分と卵一個、豆腐五分の一丁か、豆腐小パック一個、野菜は淡色野菜を両手一杯分と緑黄色野菜片手一杯分、そこに牛乳をコップ一杯、果物を一個加え、主食としてご飯や麺類を食べることと考える。

⑥健康に関する正しい知識とはどのようなことか。

答弁 国が科学的データにより策定した「食生活指針」、「健康づくりのための運動指針」、「健康づくりのための休養指針」、又、それらを基にして作られたもの等を健康に関する正しい知識と言っている。

※マクガバン・レポート
米国立衛生研究所のマクガバン委員が巨大に膨れ上がった国家医療費の問題を背景に、医療費の問題の解決で重要なことは、食生活にあると着眼し、諸々の慢性病は肉食中心の誤った食生活がもたらした「食源病」であるとして食生活改善の指針を打ち出した「食事と慢性疾患の関係について」のレポート。

※フィンランド症候群
フィンランド保健局が「食事の指導や健康管理について」各種制限に従うよう管理されたグループと、無制限のグループとを15年間にわたって観察した結果、管理をされたグループの方が、ストレス等により身体に悪影響を及ぼすことにつながるなどの報告。

①広域事務組合の見直しについて
②PFI方式による住宅建設について
③福祉政策について
④職員の意識改革について

「知名町と連携のうえ慎重に」



伊集院 徳二議員

質問 広域事務組合の見直しについて。

①バス企業団の民営化の考えはないか。

答弁 沖永良部地域公共交通活性化協議会を設立し、路線バス事業の在り方について協議検討をしていく。

②衛生管理組合の民営化の考えはないのか。

答弁 職員の意識改革を始め、経費削減に努めるとともに、運営等については、組合議会で論議を深め、知名町とも協議しながら慎重に検討していきたい。

質問 PFI方式による住宅建設の導入について。

住宅建設の導入について。

①去年9月定例会以後、どのような検討がなされ、今後どのように考えているのか。

答弁 PFI事業を行う事業者は、建設、維持管理についての経費や資金力が、豊富な事業者でなければ事業参加が難しく、他の市町村の事例を見ながら検討していきたい。

②今年度計画予定の分散型住宅（西原・上手）の着工予定は。

答弁 上手々知名の用地については、売買契約を締結し分筆登記を行っている。西原については、今議会の補正予算議決後に売買契約を締結し、登記事務を行う予定であり、現在は地権者の同意を得て農地転用の手続き中で、一〇月上旬工事発注を予定している。

質問 福祉政策について。

①介護報酬の見直しで現場で抱えている問題はないのか。

答弁 介護従事者等の人材確保、処遇改善、医療との連携や認知症ケアの充実、効率的なサービスの提供や新たなサービスの検証の三点を視点に、介護報酬三％アップの改定が本年四月から施行された。中にはサービス費用が支給限度額を超えてしまい、支給限度額を超えた金額が自己負担になった利用者もいるとのことで、第四期介護保険事業計画の広報等を通じて、制度の活用を図りたい。

質問 職員の意識改革について。

①どのような取組みを具体的にしてきたのか。

答弁 職員の不祥事が明らかにになり、町民の皆様に変化の迷惑をおかけした。今後は和泊町人材育成計画に基づき、常に「町民志向」、「問題意識とコスト意識」を持つて考え行動する職員を育て、簡素で効率的な行政体の構築を目標に、随時、職員研修を実施し意識改革に取り組んでいく。

先進事例と学ぶ！

☆常任委員会所管事務調査報告☆

総務文教委員会

《教育行政》

期 日 5月12日
調査地 宮崎県日向市
事 項 小中一貫教育について

去る5月12日から13日の2日間、歌人若山牧水生誕の地、宮崎県日向市へ教育委員会事務局から、教育長・局長2名、総務文教委員会7名、議会事務局1名の計10名で調査を実施致しました。

- (イ)1. 「日向市学校教育プラン」の全体構想
児童生徒の将来を見通した義務教育の九年間を、連続した細やかな指導を目指し全ての日向市の学校において、小中一貫教育を推進するため平成19年度から28年度の「日向市10年総合計画」の作成に努める。
- (ロ) 「具体的対策」

(1) 小学校教員の中学校での授業や中学校教員の小学校での授業、交流授業等を積極的に推進し、児童生徒の個性と能力の伸長を図るとともに、小学校と中学校間における指導の円滑な接続に

(2) 努める。
小学校教員と中学校教員の授業参観などの交流と児童生徒の部活動や体験活動、選択教科等での交流を積極的に展開し、中学校の教職員が児童生徒の実態を共通理解するとともに、児童生徒の発達段階に応じた早期のかつ多様な教育活動を行う。

(3) 日向を知り日向を愛し日向の将来を考える郷土愛、さらに、日向市民としての自信と誇りを持つことが出来る児童生徒を育成するための「ふるさとの時間」を設定し、郷土の歴史・文化・産業等について九年間の系統的な学習を展開する。

(4) 将来、国際社会に適応出来る児童生徒を育成するために、日常生活に直接役立つ英会話を中心とした英会話科の授業を小学校一年生から実施する。

(5) 小中合同研修会等を実施し、中学校区における課題を明確にしたうえで、小中一貫した学習指導の工夫・改善を図る。又、中学校区で地域の児童生徒の学力の実態を踏まえて、特に国語科・算数数学科・英会話科を中心にカリキュラムを工夫し、九年間のスムーズで効果的な学習を展

開する。

(6) 道徳教育・人権同和教育・特別支援教育・食育体育・生徒指導等における目標及び方針、指導の在り方について中学校区で共有化を図り、小中の協力体制のもとに効果的な指導を行う。

(7) 学校評議員制度や学校運営協議会制度を活用しながら学校経営を行うとともに、保護者や地域住民との連携を十分に図りながら、地域一体になった学社融合の教育の推進に努める。

2. 「教育システムの弾力化」

児童生徒の心身の発達に応じた教育を構築するため、義務教育九年間を前期四年（小学校一年～四年）、中期三年（小学校五年～中学校一年）、後期二年（中学校二・三年）の三つに区分し連続性と発展性を考慮した無理のない教育課程の接続を図る。



義務教育9年間を通した一貫教育を推進



英会話を中心とする「英会話科」を設けている

3. むすび

日向市の学校教育は「宮崎県教育創造プラン」を踏まえ、日向ならではの教育像を目指し「新しい日向市総合計画」を作成し、実施されていることにより、

区 分	学 年	指 導 形 態	目 標(ねらい)
前 期	一年～四年 (小学一年～四年)	学級担任制	読み書き計算の定着 基本的な生活習慣の定着
中 期	五年～七年 (小学五年～中学一年)	五・六年生は一部 教科担任制 七年生は教科担任 小中教諭の交流 授業	基礎・基本の徹底 自尊感情の育成
後 期	八年から九年 (中学二・三年)	教科担任制	自ら学ぶ力の育成 個性の伸長

経済建設委員会

《姫島村》

期 日 5月12日
調査地 大分県姫島村
事 項 姫島村のワークシェアリングの
取り組みについて

姫島村は瀬戸内海の西端、大分県国東半島の北端に浮かぶ面積六・八五平方キロメートル、人口約二、五〇〇人、大分県唯一の一島一村の離島で沿岸漁業と車えび養殖を二大産業とする典型的な漁業立村である。驚いたのは「本土並みの生活」を目指して村民生活の向上と社会資本の充実に力を注ぎ、光・水・医療という離島が直面する三つの課題をほぼ解決していることでした。

- (イ) 将来予想されるであろう少子化に対する学校運営の、適正化対策としての発想は高く評価できるものと考えられる。
- (ハ) 社会問題となつて「いじめ」や「不登校」の激減。
- (ロ) 小学校・中学校の垣根がなくなり、学校の一体化が図られスムーズな学校運営がなされている。
- (二) 第一学年(小学校一年生)から第九学年(中学校三年生)までの義務教育九年間の連続性のある一貫した教育指導により

①英会話科教育

- 「英会話が大好き」「英会話が楽しい」「英語が話せる」
- ②国語科教育
「読解力」「表現力」「読書力」の向上
- ③算数・数学科教育
系統表の活用と指導方法の工夫、小中一貫システム、系統性を重視した問題集の活用により児童生徒の学力向上が図られている。
- (木) 朝礼や運動会、学園祭、等々の学校行事が盛大に開催され、観客動員数が激増した。

ただ、私たちの町でも抱えている過疎、高齢化の問題は本土の離島でも一緒に将来の大きな課題として残っていました。又、基幹産業である漁業は魚価の低迷や後継者不足など頭を悩める課題や環境問題等、これから解決すべき大きな課題も抱えているが、村政執行にあたっては基本理念がはつきり示されており、村職員をみても生きがいを持って仕事に取り組んでいるように感じました。ワークシェアリングについては、大都会で取り組んでいる事案と違い姫島村独特なもので、限られた小さな島の中で働く場所が役場、農協、建設土木業だけである中から生まれてきたものでした。臨時職員と嘱託職員で約七〇名、島の役場で兼務できる仕事は簡素化し自分たちの仕事を分け合つて島の若者の仕事を作り与えている姿は立派だと思いました。村長の藤本氏と対談すると、七期も村長をしているせいなのか、自信に満ち溢れた話し振りでした。姫



PFI 事業現場（蒲生町）

従来は町が直接、建設・管理をしていた公共施設整備等の公共サービスを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用している現地を視察し、財政の厳しい本町でも是非検討をする必要性を感じました。

期 日 5月13日 場 所 加治木町・蒲生町 目 的 PFI方式による 町営住宅の建設について

島村はすべてのハード事業が完了し、業者の仕事もほとんどなくなったとのこと。ただ、今回一番感心したことは役場に勤めている女子職員がすべて日替わりで交互に福祉施設の仕事をこなしていることでした。本町と比較しても意識の違いがはっきりしているように思いました。

期 日 5月13日 場 所 垂水市漁業協同組合 目 的 魚の加工と冷凍処理 施設について



冷凍処理施設視察（垂水市漁協）

全国の漁協の中でも若い二代目、三代目の組合員の数が多いとのことや、県産のお茶や焼酎粕を使用し品質の均一化と生産一貫性の配合飼料のオリジナル化に取り組んでいることに感銘しました。また、その日に水揚げしたカンパチをその日の内に加工し、その日に発送するという工程作業が出来る上より、徹底した衛生管理と最新の機械化によって安定した生産量が保たれていること、さらに、最近では、関西、関東から

の修学旅行も増えてきたとのことや、漁協直営の食堂の賑わいにも驚きました。私たちの漁協でも陸揚げされる魚の量や、販売をどのようにしていくべきか、時間をかけ調査を重ねながら冷凍施設については検討していかなければならない課題だと思いました。

期 日 5月14日 場 所 鹿児島県庁 目 的 住宅政策全般について

町営住宅建設についての事業の申請の流れがどのようになっているのか、又、PFI方式による建設が今後どのような流れになってくるのかを確認しました。さらに、不良住宅や空家住宅の除去に対応できる国の補助事業等々がないかを確認しました。PFIについては、国会会の法の見直しもあるとのことと決定次第連絡させていただきます。ただこのこと、又、不良住宅等の対応については、以前から空家再生推進事業等があるとのこと。ならば、本町では何故、定住促進住宅を町単独事業で対応していたのか、不思議でなりません。住宅政策については、県は毎月事前打合わせのうえ受理し、国へ申請しているとのこと、そうであれば本町の事業申請の在り方に問題があると思われるので今後、どこに問題があるのかを精査し、我々も勉強する必要性を感じました。又、PFI方式を含め今後の住宅政策については、移住、定住者の問題も含め新しいマスタープランを早急に作成すべきだと思います。

第52回 奄美群島市町村議会議員大会



と き 平成21年6月11日
と ころ あしびの郷・ちな

第52回大会は、群島内の議会議員と事務局職員合わせて180名出席しました。また、来賓として、金子万寿夫県議会議長、与力雄県議、永井章義県議、禧久伸一郎県議も出席され、議長会及び各地区から提出された議題に助言をいただきました。

大会では、「雇用の場の確保を期する」等16の決議と8の議題を採択し、今後関係機関への陳情などを通してその実現に取り組んでいくこととしました。また、議会事務局に5年以上在職したとして本町の村栄政美（現企画課）が自治功労表彰されました。

《議長会及び各地区提出議題》

1.奄美農業創出支援事業の予算拡大について（和泊町・知名町・与論町）

（趣旨）

奄美農業創出支援事業の予算枠が、事業費ベースで平成15年度（2億600万円）以降減少傾向にあり、平成21年度は1億6,800万円と示され、生産組合の要望に応じられない状況にあるため、本地域の農業振興にとって不可欠な本事業の予算枠拡大の措置が講じられるよう強く要望する。

2.平土野港整備の継続について（徳之島・天城町・伊仙町）

3.急傾斜地崩壊対策事業の整備促進について（大和村・宇検村・瀬戸内町）

4.離島航空路線の維持・充実について（奄美市）

5.主要地方道名瀬・龍郷線の大熊バイパスの早期着工について（龍郷町・喜界町）

6.WTO農業交渉による砂糖を含む重要品目の保護・確保の確立について（議長会）

（趣旨）

基幹作物であるさとうきび産業は、生産者や製糖工場だけではなく地域経済に与える影響は甚大なものがある。WTO農業交渉がこのまま成立した場合、さとうきび生産農家の経営は成り立たなくなり、さとうきび生産者が離農し、製糖工場の廃業に繋がり群島内の農業は壊滅的な打撃を受ける。よって関税の引き下げ等を断固阻止する。

7.消費税の減免措置について（議長会）

（趣旨）

消費税は、離島の高い物価や輸送コストに更に上乗せされており、本土に比べて余分に税負担をしていることになる。今後、現在の体制のままで消費税率がアップすることになると特に海外離島は更なる負担を被ることになり、離島経済に多大な影響を与える。よって、離島地域における消費税の課税については、特例的に免除又は軽減措置を講じていただくよう強く要望する。

8.奄美海上保安部へのヘリ搭載型巡視船の配備について（議長会）

◆編集後記◆

改正奄振法が、自立的発展へ向け五年の延長が可決成立した。群島民にとって暗い世相の中、明るい話題といえよう。定額給付金を始め十数兆円の景気経済対策補正予算成立と、景気経済浮揚を願うの施策。しかしながら、〇九年度には国の借金が九〇〇兆円台へ上り、国民一人当たり六六三万円の借金を抱えることになるという、子々孫々に大きな負の遺産を残すことになる。国の財政難に加え毎年のように高齢化が進んでいく中、町民一人一人が自覚を持ち、無駄をなくして行くことが最重要課題となる。

（文責 永野 利則）

議長	前田 力
議会編集委員	
委員長	宮田 裕雄
副委員長	泉 秀樹
委員	永野 利則
同 員	平 勝美